

地方自治関係資料 集中排除法関係資料



【地方自治関係資料】と【集中排除法関係資料】は、いずれも J-DAC [ジャパンデジタルアーカイブセンター] が配信する人文社会系史資料のデータベース群の中の2つで、2020年度より新しく導入したデータベースです。

検索がしやすく、全てPDFファイルで閲覧利用できるのが魅力です。

「地方自治関係資料 1974-2015」について

1974年に創設された地方自治総合研究所(略称自治総研)のさまざまな活動の成果物を集成したものです。

戦後日本の地方自治を知り、分析するための重要な史料です。

自治総研の刊行物	収録範囲
『月刊 自治総研』	No.1~No.365 (1975.1~2009.3)
『研究所資料』	No.1~No.113 (1975~2015) ※No.53は欠号
『自治総研ブックレット』	No.1~No.79 (1988~2004) ※No.28は欠号
『自治総研部内資料』	1974~2009
その他の刊行物	<ul style="list-style-type: none">■ 5ヶ国の地方自治■ フランス市町村法典■ フランス地方分権改革法■ 環境フォーラム資料1 原発事故防災対策の検証■ 公共サービス研究会報告■ 行政法講義■ 建物の安全と行政責任■ 現代中国の政治行政改革■ 行政学のパースペクティブ など

「集中排除法関係資料 排除指令に関する正式記録と証拠書類」について

集中排除法とは第2次世界大戦後、占領軍による経済民主化政策の一環として、1947年12月18日に公布施行、1955年7月25日に廃止された法律で、正式名称は「過度経済力集中排除法」と言われるものです。

占領政策の初期段階では、日本的な独占組織である財閥の解体と、将来における独占の復活を防止する目的で独占禁止法が制定されましたが、さらに既存の独占的大企業の分割を意図したのが「集中排除法」とされています。

"集中排除法", 世界大百科事典, JapanKnowledge, <https://japanknowledge.com>, (参照 2020-02-26)

本データベースは、実施機関として設置された持株会社整理委員会が「過度の経済力の集中に該当する」と指定した企業から、当該委員会に提出された膨大な企業情報です。

指定の企業数は325社に及びましたが、収録されている企業数は253社です。

資料は当該委員会の統一的な設問に答える様式で作成されており、「正式記録」と「証拠書類」が中心となっています。

原本は東京大学所蔵のもので、収録されている資料は昭和23年から25年の作成されたものです。

「正式記録」「証拠書類」に加え、「英文書類」も残っている企業もありますが、「正式記録」「証拠書類」のいずれかしか残っていない企業もあります。

資料の中には明らかに欠落があると考えられるものもあれば、「正式書類」に入るべき資料が「証拠書類」に入っていたり、書類の順序に乱れがあったりする例も少なくありませんが、データベースの編集に際しては、資料の欠落以外の乱丁の類は、本来の配列順序に戻すよう心掛けられています。

検索の方法

企業史料統合データベース
Business Archives Online

J-DAC 使用方法 凡例 カタログはこちら

更新情報

◆2018年10月1日
【集中排除法関係資料リリースのご案内】『企業史料統合データベース』の新しいコンテンツ「集中排除法関係資料」の配信を開始いたしました。下記よりトライアルもお申し込みいただけます。
http://j-dac.jp/infolib/meta_pub/trial.html

◆2017年12月8日
【有価証券報告書 第二期リリースのご案内】『企業史料統合データベース』の新しいコンテンツ「有価証券報告書 第二期」の配信を開始いたしました。下記よりトライアルもお申し込みいただけます。
<http://myrp.maruzen.co.jp/book/bao/>

◆2017年10月3日
【通信所およびリニューアルのお知らせ】J-DACはシステムリニュー

企業名 変遷企業を含める

企業ID

西暦年 年 ~ 年

業種 ▼

フリーワード

データベース 営業報告書 有価証券報告書 第1期 有価証券報告書 第2期 目録見書 集排法関係資料

検索 クリア

※本学では、企業史料総合データベースの内、「集中排除法関係資料」のみ契約しています。

選択をおこなってください。